

高校生の自主的歴史研究活動の現状と今後の支援策について

高大連携歴史教育研究会・高校生の自主的歴史研究
活動調査ワーキンググループ

2021(令和3)年3月31日

I はじめに

高大連携歴史教育研究会（以下、高大研と略記）では、2022（令和4）年4月から新たに高等学校で実施される歴史教育で「主体的・対話的で深い学び」が重視されることから、高校生自身の自主的な歴史研究活動を促進する方策について検討することとしました。その際、まず現状を正確に把握することから始めるべきと考え、アンケート調査を実施しました。2020年9月から「高校生の自主的歴史研究活動調査ワーキンググループ」を発足させ、そのメンバーには、川島啓一、藤村泰夫、桃木至朗、矢部正明、油井大三郎（代表）の5名があたりました。また、全国各地の高等学校教員の方々、約10数名にこのアンケートの普及にご協力いただきました。アンケート調査は、2020年11月から翌年2月まで実施しました。この報告書では、まずアンケート結果について報告し、その上で、高大研として取り組む課題について若干の提言をおこないたいと思います。

II アンケート結果の報告

1 回収状況

① 地域別回答状況

北海道2、東北3（山形3）、関東17（栃木1、東京3、千葉10、神奈川3）、中部3（静岡1、愛知2）、関西28（滋賀1、京都3、大阪23、兵庫1）、中国1（山口1）、九州19（福岡3、熊本2、鹿児島14）、合計73名

② 高等学校の設置形態別

公立42、私立28、国立3、合計73名

2 回答の全体的特徴

（1）回収結果の特徴

アンケートは高大研の会員と各地の調査協力者による普及（山形、千葉、大阪、九州など）の二本立てでおこなった。各地での配布状況は不明だが、配布数は800余名にのぼると考えられるので、回答率は約9%となる。このように、回答率が少ないことからみて、高校生の自主的歴史研究活動を助長する活動に取り組んでいる事例は、現状では少ないと言わざるを得ない。しかし、寄せられた回答には極めて先進的な内容が多く、それを全体に普及してゆく価値は大いにあるという印象を受けた。

（2）高校生の自主的活動支援の主要な形態

高校生の自主的歴史研究活動を支援している高校の活動内容で、最も多いのは、「総合的学習・探究」の時間を利用したケースで、73 校中 26 校であった。次いで、歴史系などのサークル活動を支援したケースが 22 校、通常の歴史系科目での実施が 5 校、SGH/SSH 校が 2 校、修学旅行などの校外調査レポートが 2 校であった。

つまり、高校生の自主的歴史研究活動を支援する形態としては、「総合的学習・探究」という正課で行うケースと歴史系のサークル活動という課外で行うケースが中心であることが判明した。

(3) 「総合的学習・探究」の時間での取り組み

総合的学習・探究の時間は生物・物理・化学などの理系科目で活用されているケースの方が多くも判明した。とくに、SSH を実施している学校では、理系の全国学会が協力しているケースが指摘されている。文系でも、地理、文化人類学、考古学、ESD、環境教育などの分野で学会が協力している動きが報告されているものの、歴史系の学会が協力しているケースは報告されていなかった。

(4) 正課の歴史系科目（日本史 A・世界史 A、日本史 B、世界史 B）での取り組み

正課の歴史系科目でも夏休みや修学旅行のレポートとして実施したケースもあった。また、中高一貫校では中学時代の社会科学習のまとめとして論文を執筆させ、優秀作を小冊子にしたケースもあったが、その論文のテーマは地理・公民を含む社会科一般を対象としたために、歴史系科目と社会科との関連づけも課題となっていることが分かった。

(5) 歴史系サークルの全国的実態

文献 A によると、歴史系サークルは、1960-80 年代には郷土史クラブなどの形で活発であり、1990 年代には学術的な価値の高い成果もだされた。しかし、それ以降は低迷してきたという (p. 78)。この低迷の原因には様々な指摘があるが、少子化の影響に加えて、顧問教員の多忙さ、顧問教員の配置が運動部優先の傾向にあることなどが指摘されている。

それでも、近年、復活のきざしがでてきているという。その背景には、全国的な発表会への参加機会の増加や TV のクイズ番組などの影響も指摘されている。その際、参加するサークルの名称は歴史系の名称だけではなく、フィールドワーク部とか、地域・郷土研究部などを名づけるケースも見られた。

なお、2014 年時点における静岡と愛知などにおける歴史系サークルの実態については文献 C が詳しく検討している。また、「スタディ高校受験情報局」によると、現在、首都圏の公立・私立・国立の高校における歴史系サークルの分布は、次のようになっている。公立高校 10 校 (2%)、私立高校 45 校 (13%)、国立付属は 0、合計 55 校、

社会部 49 校、地理部 23 校よりは多い。

関西圏では、私立高校 20 校（6％）、公立高校 20 校（11％）、国立付属 0、合計 40 校、社会部 18 校、地理部 25 校で歴史系が多いという。

つまり、歴史系サークルのある高校は多くても 10 数％で、両地域の高校数からすれば極めて少ないのが実情だが、少ない中では歴史系サークルの人気の高いことを示している（文献 E 参照）。

（6） 高校生の自主活動の発表機会

① 全国的な発表の場

全国的な発表の機会としては、奈良大学・奈良県主催の全国高校生歴史フォーラム（通称歴史甲子園、日本史中心）、國學院大學・高校生新聞主催の「地域の伝統文化に学ぶ」コンテスト、板橋区主催の桜井徳太郎賞（歴史・民俗的テーマ）などが挙げられた。

また、弁論・理科・写真・演劇・音楽・囲碁・将棋など様々な文化系サークルの発表の場となっている全国高等学校文化連盟の中には社会科や歴史の専門部が、現在は設置されていないが、鳥取・石川・静岡・神奈川・島根・岐阜・栃木の一部の高校の歴史部や社会系クラブから構成される郷土研究部門の間では、相互の研究や交流を深めるための会合が、全国高等学校文化祭に合わせて開催されている。

② 地域的な発表の場

歴史も含めて社会科発表の場を求めて、2016 年から先述した高等学校文化連盟の郷土研究部門に所属する島根・石川・静岡・神奈川・島根・岐阜・栃木などの歴史系・社会系部が、全国高等学校社会科研究発表大会を持ち回りで開催し始めている。

また、千葉、北海道、栃木では、県内の歴史部や社会系部によって、研究発表会が開催されている。これらの地域的な発表の場が設けられた背景には、この地域的な動向が過半数以上の自治体で実現した場合には、全国高等学校文化連盟の中に社会科の専門部が設置される可能性がでてくることが関係していると思われる。

③ 博学連携

さらに、堺市博物館が大阪大学歴史教育研究会と共催して 2013 年から始めている「日本と世界が出合うまち・堺」プロジェクトや九州国立博物館主催の高校生歴史学フォーラムなども、高校生の発表意欲を高める上で重要な役割を果たしている。このような各地の博物館と高校・大学が協力して高校生の発表機会を確保してゆく「博学連携」は今後の発展方向として注目に値する（文献 D 参照）。

④ 校内での発表

総合学習・探究や歴史系サークルなどの研究成果を、自校の文化祭や校内ポスターセッション、授業の場などで発表するケースは数多くみられたが、そのような発表機会が地域や全国に発展すると、生徒たちの研究意欲が一層高まり、歴史系サークルの結成につながるケースも指摘されていた。

(7) 高校生の自主活動の評価と進路

生徒の自主的研究活動が正課として行われる場合は、成績評価に組み入れられるケースが報告されているが、一部有志のサークル活動の場合は組み入れられないケースが一般的であった。但し、近年、大学の推薦入試や AO 入試の場において各種大会で優秀な成績をあげた事例が判定材料になるケースが増えているという。

(8) 高校生の自主活動の社会的成果

高校生による自主的研究活動が研究者の支援をえて出版されたケースが指摘されたり、通説の修正を迫る成果となった事例も指摘された。成果として次のものが挙げられていた。

- 1) 陸軍登戸研究所の調査（長野・赤穂高校平和ゼミナール/神奈川県・法政二高平和研究会『高校生が追う陸軍登戸研究所』教育史料出版会、1991 年、
- 2) 埼玉県立庄和高校地理歴史部・遠藤光司『ネズミ村と 731 部隊』教育史料出版会、1996 年、
- 3) 宮下与兵衛編『高校生が追う戦争の真相―地域の戦争を掘り起こす信州の高校生平和ゼミナール―』教育史料出版会、1991 年、
- 4) 静岡県立韮山高校生による源頼朝の流刑地・蛭ヶ小島の場所に関する通説の見直し（2016 年、文献 C 参照）

III 今後の支援策に関する提言

(1) 「総合的な学習・探究」の時間への対応

高校生の自主的歴史研究活動の主要な柱として「総合的な学習・探究」の時間の活用が多く指摘されていることから、高大研として今後、その実践例の経験交流や教材のデータベース化を促進してゆくこと。勿論、「総合的な学習・探究活動」の時間の在り方は各学校が自主的に決定してゆくものであるので、高大研としては、歴史系テーマによる実践例などの経験交流を主に進めてゆくことが適当であろう。

(2) 全国的・地域的な発表の場の設定

全国的・地域的な発表の場は、既にある程度存在していることが分かったが、その多くは日本史や考古学を中心としたもので、世界史と日本史の架橋をめざす高大研としては、独自に「世界史と日本史の架橋」をめざすテーマに関する高校生の自主的

研究活動に発表の場を提供するとともに、その成果を顕彰する機会を提供してはどうか。

また、既に各都道府県やその自治体間に存在している社会科や歴史の研究発表の場に関しては、他の自治体などではほとんど知られていないので、その実践例の交流を促進していったらどうか。

(3) 各地の博物館と大学・高校の間の「博学連携」

「博学連携」は、高校生の自主活動を奨励する上で、重要な手がかりとなると考えられるので、この博学連携に基づく実践例の交流も促進していったらどうか。

(4) 高大研における特設部会の設置の提言

以上の役割を果たすため、高大研の中に、「世界史と日本史の架橋」を促進するテーマに関して高校生の自主的歴史研究の発表と顕彰の場を設けるとともに、総合的学習・探究で実施された歴史系の研究を指導したり、生徒の歴史系サークルの指導にあたっている教員の経験交流をする場として「生徒の自主的歴史研究活動支援」をめざす特設部会の創設を提案したい。この特設部会は、他の部会と異なり、教員間の実践活動の交流だけでなく、生徒の発表の場の提供と顕彰を行う点で特殊であるため、特設部会として設置することが適当と考えた。

参考文献

- A. 桐生海正「高等学校における地域史研究の実践—日本史研究部の活動を事例に—」『日本史攷究』43 (2019.12)
- B. 小川輝光「高校生の社会認識に関する質的研究—総合学習と現地研修を活用した水俣病学習のレポート分析を事例に—」『社会科教育研究』121 (2014.3)
- C. 伊藤正英(愛知県立御津高校)「本校地理歴史部・6年間の実践—ことに、地歴巡検(フィールドワーク)を中心に—」日社学第64回研究大会(静岡大学、2014年11月30日)報告レジュメ
- D. 赤澤明「博学連携—堺市博物館の挑戦」大阪大学歴史教育研究会第130回例会報告レジュメ
- E. スタディ高校受験情報局、「歴史部のある高校」、
<https://www.studyh.jp/kansai/special/club/cultural/cl>